年 月 日 税務署長 2								年分	年分 退職所得の 年分 退 職 所					受給に関する申告書 所 得 申 告 書															
退		所在地									匹	中以	; r;				TŦ	<u>=</u>											
職手	(住所)													あ		生所 													
,当支払者	名称													なたの	氏	名								•					
	(氏名) (氏名) ※提出を受けた退職手当の支払者が							『記載し	記載してください。							、番号													
0	(個人番号)														1日現在⊄ 所	כ													
	この	A欄には	<u>、</u> 全て	の人が	、記載し	してくだ	`さい。(あな	にたが、	前に退	哉手当	等の支	で払を引	受けた	ことが	ない場合	には、下の	DΒĮ	以下の	各欄	には記	己載す	る必要	更がま	ありませ	±ん。))			
	① 退職手当等の支払を受けることとなった 年月日							年 月 日				Н	3	この申告書の提出先から受ける退職手						自		年	J.	1	目		年		
А											Ħ		当等についての勤続期間 							至		年	月]	日				
	2	退職の区名		一般					生活						うち 特定役員等勤続期間 有							年	J.	1	日		年		
						ſ) •			の有・無			りら 特正佼員等期紀期间 無					無 至		年	月		日				
		色版ぐる。	<i>У</i> <u>М</u> Д												うち 重複勤続期間 有							年	J.	1	日		年		
					障害				扶助					無					無 至		年	J.	1	日					
	あなだ	たが本年	中に他	にも退	:職手当	等の支	払を受けた	こことが	ぶある場合	うには、	、このB	欄に記	己載して	てくだる	さい。														
В	4													⑤	③と④の通算勤続期間					自		年	J.]	日		年		
						世の退	職手当等	自	套	年			日		○○○▽▽四弁判 ハ スが円					至		年	月]	目				
		につい	ての勤	加続期間			至年			月 日		日		うち 特定役員等勤続期間 有					有自		年	月	1	日		年			
		3 11111111111111111111111111111													プラ 特定 区員 守動 航海 同					無		無 至		年	月	1	目	ļ	
		うり	ち特定	 字役員	等勤 続	売期間 有		自	自 年		F	∃	年		うち 重複勤続期間					有				年	J.	1	日		年
	うち特定役員等勤続期間 揺 無							至	至 年 月			目			<i>7</i> '-	ノ・フ 立 [タ <i>お</i> 加ルガル]					4	無 至		年	月		日		
あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内) に													勺) にi	退職月	手当等	の支	払を受	受けた	ことれ	がある	場合	う に							
	は、このC欄に記載してください。 ⑥												7								自		年		1	Я		年	
С	前年以前4年内(その年に確定拠出年金						年月年月			月 日			③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間					9 [1		年	。 月		日						
Ö	法に基づく老齢給付金として支給される一 時金の支払を受ける場合には、14年内) の退職手当等についての勤続期間									-		日		- 7	44. 4. 7.					占		· 年			日		年		
														② 重	うち 特定役員等勤続期間重複勤続期間					カ 有無	月		· 年	。 月		日			
	A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、								前に 支払 む 延 けた 11 職 エ リ 炊 に っこ							- 444	け一却が活管されていて40/												to to the same of
		、はBの退 て、このD					閉間のうちに	こ、前(こ支払を	受けた	退職手	=当等(動続期間の	の全部又	はー	-部が	通算	されて	ハる場	易合に	は、そ	その通	算さ	した	 動続其	月間 🖰	
	8		の退職手当等について 通算された前の退職手					自			月 日		年	100	③又は⑤の勤続期間のうち 勤続期間だけからなる部分				5ち、(、8又は9の	り自		年	J.	1	日		年	
		勤続期						至	至 年 月		日				 野続期□	削たけか	107 ₁	のよる部分の規則			至		年	月]	目			
		うち 特別	定役員	等勤	続期間		有	自	年	月	F	∃	年		回うな	ち 特定役員等勤続			続期間			有自		年	J.]	日		年
D					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		無	至	至 年 月						(日) りり 特定仅負等勤税期间 無					荒 至		年	J.]	日		b		
	9	Bの退職手当等について に通算された前の退職手						自	年	月	F	∃	年	110	⑦と⑩の通算期間					自		年	J.]	日		年		
		勤続期						至	至 年 月						E					至		年	月]	日				
		うち 特定役員等勤続期間				有		自	自 年 月		Ħ		年		∅ うち ②と回の通算期間				自		年	J.	1	日		年			
									至 年 月 日										至		年	J.]	目	<u> </u>				
	B又l	はCの退職	战手当 ⁴	等があ	る場合に	こは、こ	のE欄にも	記載し	てくださ	<i>ا</i> ر ا		Æ.T	11/3hk 11	稻烷	ı						_							<u> </u>	
E	[区分		手当等の支払を受 ととなった年月日				Đ	源泉徴収税額		市町村民		序別徴収 2税	道府り		支払を受	けた年月日		日	退職の区 分			支払者の所在			地(住所)・彡		(氏名	占)
		一般・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			•	(円)			(円)		(円)		+	(1	円)		一般障害										\dashv		
	В	特定役員											+			•			-	一般障	害								
		短期						\top								•		•		一般障									\dashv
		С		•	•								+			•			-	一般障	害								

- (注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の 20.42%に相当する金額となります。 また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 - 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 - 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額 等を所定の欄に記載してください。